環太平洋同盟と日本の使命

　　　　　　　　　　　　　　　　　２０１１年１月１日

**１、さ迷える子羊・日本丸**

■イエスキリストは「人間はさ迷える子羊である」と言われたが、まさしく今日の日本が「さ迷える子羊・さ迷える日本」であることは誰の目にも明らかであろう。海洋で例えれば日本丸は遭難状態で有り、難破の危機にある。燈台も見えず、海図も持っていないようだ。一体誰が日本丸を操縦しているのか？　菅・仙石・「民主党左翼連合政権」が左舷主導で左方面に旋回しすぎて、迷子になってしまったようだ。暴風雨の中で、真っ暗な夜の太平洋に遭難中である。元々左右のバランスを欠き、反自民と叫んでいたので、悪しき政策だけでなく、良き政策も悪しきものも、みんな思い切って反自民での反対政策を打ち出したので、ただいま全く「狂る、来るパー」といった状態で、何が何やら解からなくなってしまった。自民党の政策は、長き政権党の時代の中で鍛えられて、世界的にみても成功であったと言えるものが多いのである。何よりも平和と安全と繁栄した結果がそれを証明している。何でも反対の体質は、社会主義的なＤＮＡ・旧社会党的な体質に関係している。いまだにマルクスの遺伝子と病菌が内在しているようだ。

■菅直人・民主党政権はどこに行くのか？　そういえば、マニフェストなる海図は間違いで、使用不能であったから、海図なき航海なのである。いやいやマニフェストなるものは国民への政権交代の約束、条件なので例え間違っていても、これをある程度は活用しない事には国民の許しがいただけないし、詐欺・選挙・「センキョ詐欺」で糾弾され裁かれてしまうから、海図にとちょっとはマニフェストを使うようにしなければならないから、その結果一層混迷は深まる。今やアメリカを始め世界中から「ルーピー」と言われている。ルーピーの意味は「クルクルパー」で有るから情けないではないか。海の神様から見たら、クルクルと中国大陸の周りを左に、左に回っているのである。これ以上左に行けば座礁する事が海の神様からは良くも見えているのである。

■菅も仙谷も岡崎も千葉も日本の独立も主権も無い「占領軍の占領下で生まれた人物」であり、後に反米・反安保、反日の闘士に成った。彼らが愛した「市民主義の旗」こそ「反国家・反日本・反君が代・反靖国・反日章旗」の左翼そのものではないか。民主党のシンボルの党旗が、日章旗を・日の丸を切り取って、二つを新たにくっつけたものである事の思想的な意味は大きい。「日の丸を切ってしまえ！」との日本に対する怨念があるようにも見える。レーニンは「国家は支配階級・ブルジョワジーによる人民支配の道具である」「非共産国家・ブルジョワ国家は、帝国主義国家に成り、戦争勢力になる」と。平和運動は共産化運動であり、社会主義化運動であり、日ソ・日中友好であり、反帝国主義運動であり、反米反安保闘争であり、反自民闘争である」との市民主義運動のテーゼを掲げて、ソ連や毛沢東の中国と連帯し、レーニンや毛沢東思想にかぶれた間違った思想の青春の活動時代を学園から身につけて育ってしまった左翼ＤＮＡ感触は死ななければ、決して抜けない様に見える。

**２，日本の「国家的な使命」を確認せよ！**

■国家の復活も個人の復活も自身、自分の使命を確認した時に始まるのである。多くの若者が「人生とは何か？」との困難な命題に青春を懸けて取組むのは、そのことで、自分が何者かを知ることで「おのれ個人・自分の人生の使命感」を持ちたいからである。ここから「生きた人間とそうでない苦悩でさ迷える、死んだような人間・無気力人間」との差が出てくるものである。

■日本を含めて本来あるべきで理想の国家とは、第一に、国民の基本的人権を守り、幸福追求の権利を保障しその実現のサポートをすべきものである。まさしく本然の国家は神様に代行して、国民の幸福実現の為に存在しているのである。第二には、国民の願いと善意を汲んで、世界の平和と繁栄の為責任を果たし貢献すべき、神に相対する組織としての神聖で神の実体的な機構であるべきだ。見えざる神仏を体現して世界万民の平和と福祉に貢献する「善き国家・美しき国家」で有れば理想的である。そのような国家建設が先祖に代行し、未来の日本人をも含んだ人生の主要な課題でもあると言える。
★イエス・キリストは「あなた方は、まず神の国を求めよ！神の義をもとめよ！」と遺言をバイブルに残した。愛する国家、誇りに出来る国家を持つ事が国民の幸せでありると。「人はパンのみに生きるにあらず。まず神の義を求め、神の国を建国せよ」が神仏からのメッセージであった。国家を失ったユダヤの民の歴史や植民地化され、占領支配下にある国々は、例外なく自身の国家・「独立国家・イスラエル」を何にもまして求めます。パレスチナの人々もまた同じである。死を懸けても独立国家を求めます。これが人間のＤＮＡなのであります。

■善き父母、良き家庭、良き国家、「誇れる国家」を持つ事が人間にとって最高の幸福であるからでしょう。愛すべき国家を持たない民は「自己の為・自分中心に生きる」ので、エゴイズムを超克出来なく、世が乱れます。「家族の為に生きる・国家の為に生きる」これが健全な人間なのであります。国家と世界と神の為に生きる事の重要な事は内村鑑三師が力説された事であり、流行歌でも、「二人の為世界はあるの。世界の為二人はあるの」とうたわれたとおりであります。

内村師のその恩師であるクラーク先生が「青年よ！大志を抱け！」と言われた真の意味は、「立派な日本国家の礎たれ！世界の為に貢献せよ！」でありました。その教え子の新渡戸稲造氏は「われ日米の懸け橋たらんと叫び」、やがて国際連盟の事務次長に推挙されて世界平和のため活躍されたのでありました。明治の時代に。

■太平洋に存在している海洋国家である日本の使命は、大西洋にあって、世界に貢献した英国を範とすべきでしょう。米国と連帯してその基盤の上で、ＮＡＴＯの中核国家となりフランス、ドイツと連帯して、大陸国家であり、共産党独裁の専制国家、核先軍国家であった「ソビエト社会主義共和国連邦」に対して、ＮＡＴＯ同盟を作り環太西洋の平和と安全と繁栄に多大な貢献をしたのであります。日本の国家的な使命は、アジア型の英国が良き先例であり、大陸国家で中華思想と共産党独裁の専制国家、核先軍国家の中国に対抗して、日米同盟関係を基軸に、日韓、米国、インド、オーストラリアを中核とした「アジア型・ＮＡＴＯ／環太平洋同盟の構築」と「アジア型ＥＵ／環太平洋国家連合・創建」・「環太平洋海洋同盟」こそが英国的な海洋国家である日本の国家使命なのであります。この点は『Ｖｏｉｃｅ　of 東京』の主張であり、昨年の「２０１０自民党大会への提言」で主張した事なのであります。

**３、日本の選択は、アジア主義にあらず、「環太平洋同盟」である！**

以下の論文は２０１１年１月号『ＷＥＤＧＥ』からの転載であります。谷内氏は元の外務次官の要職にあった方であり、我が意を得たりの論文を発見したのでここに転載する次第であります。この論文は「ボイスｏｆ東京」の主張に正当性を付与しています。

**TPP参加は「強い安保・経済」への分水嶺**

★　谷内正太郎：『WEDGE』2011年１月号より

---------------------------------------------------------------------

■環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加盟を巡る論議が本格化してきた。TPPは、2006年にニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの間で発効した自由貿易協定である。物品貿易について、全ての品目について、原則として即時または10年以内の段階的関税撤廃を定めている。　また、そのほかにも、サービス貿易や、政府調達、競争政策、知的財産権、人の移動を含む包括的な協定である。当初は、自由貿易を標榜する小国の集まりであったが、10年に入って、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアを加えた9カ国で、更に発展した21世紀型の自由貿易協定を目指すこととなり、TPPは、今世紀のアジア太平洋経済を牽引する枠組みとなる可能性が出てきた。

★TPPを巡っては、市場開放による成長効果とか、衰退した日本農業への影響とか、経済面に焦点を当てた解説が多いが、その戦略的意義を見落としてはならない。それは、日本が、アジア太平洋という広い枠組みで21世紀を捉えるのか、或いは、東アジアという狭い枠組みで21世紀を捉えるのかという死活的な選択と不可分の問題である。

★経済のみならず、政治、軍事まで含めて包括的に眺めれば、アジア太平洋地域という一枚の戦略的絵図があるのみであり、東アジアというのはその半頁に過ぎないことは自明である。

**アジア太平洋地域の経済・安保絵図**

■まず、経済的に眺めると、太平洋の東側に、米国を中心として、カナダ、メキシコが連結した北米・中米市場があり、太平洋の西側に、日本、中国という横綱を筆頭に、北からロシア、韓国、台湾、東南アジア諸国連合（ASEAN）、豪州、ニュージーランド、更にその西側にインドが結びついた東アジア経済圏がある。現在、東アジア経済圏は、名目GDPで、米国経済に迫りつつある。特に、巨竜・中国の勢いは圧倒的であり、やがて、これに巨象・インドが続くであろう。日本の貿易パートナーとしても、中国が1位を占め、米国は2位に転落した。表面的な数字だけを見れば、東アジア経済圏が、北米経済圏から独立した一大経済圏として自立しつつあるという幻想を抱くかもしれない。

★しかし、東アジアの戦略的実態は、そのような幻想とは、かけ離れたものである。そもそも、経済だけを取ってみても、日本を始めとする多くの国が、中国などの低賃金国に資金や部品を送り込み、完成品を米国市場に送り込んで巨額の利潤を上げている。また、中国がいくら巨大経済であると言っても、現時点では未だ日本と同規模であり、米国市場や欧州市場の3分の1の規模に過ぎない。中国の抱える貧富の格差や老齢化などの社会問題を考えれば、中国の成長も無限ではない。どこかでピークアウトするであろう。

★インドや、ブラジルや、ロシアに至っては、豪州や韓国より少し大きい程度の経済規模しかない。ASEANにしても、全体で韓国と同じ程度であり、台湾の3倍程度の経済規模しかない。経済の玄人ならば、東アジア経済が、巨大な北米市場と切り離されて、今と同じように繁栄できると考える人はいないであろう。

★安全保障の観点から、西太平洋における力の実態を眺めてみれば、更にくっきりと、全く異なる絵柄が浮かび上がる。西太平洋地域の力の実体は、大陸国家であり、旧共産圏であり、国連安保理常任理事国であり、核兵器保有国であり、強大な通常兵力を保有するロシアと中国である。　ロシア軍の総兵力は、冷戦後、約100万人に縮小したが、通常兵力の劣勢を戦略・戦術核兵器で補うべく、核の先制使用を公言し始めた。総兵力200万人の中国軍は、世界第2位に躍り出た経済力を背景に、1990年代から進めてきた近代化に余念がない。既に、中国の軍事予算は日本の2倍を上回っていると思われ、米国軍事予算の半分に迫ろうとしている。2020年頃には、中国軍の総合的能力は、米国を除けば、東アジア随一のものとなるであろう。

★これに対抗できる勢力は、米国の太平洋同盟網しかない。日米同盟、米韓同盟、米豪同盟である。核戦力、通常戦力で圧倒的な米国が、海軍力で太平洋を抑え、西太平洋海浜部にある日本、韓国に兵力の一部を前方展開することによって、大陸側の中国、ロシアとの均衡を保っている。米軍の総兵力は150万人である。その装備は情報技術を駆使した最先端のものである。これに、日本の自衛隊24万人、韓国軍67万人、豪州軍5万人の兵力が加わる。仮に、大きな紛争になれば、米国は、同盟国である欧州主要国にも援軍の要請が出来る。冷戦時代に、自衛隊が怖いからロシア軍が日本に手を出さなかったと考える人はいなかったであろう。　同様に、21世紀に、自衛隊が怖いから人民解放軍が日本に手を出さないと考える人もいないだろう。アジア太平洋という枠組みで、米国を秤に掛けて考えてこそ、初めて中露両国との安定的均衡が維持できているのである。

★東アジアの安全保障が、アジア太平洋の枠組みで考えざるを得ないことは、日本の防衛だけを考えてもすぐに分かることである。在日米軍の展開は、「七五三」である。米空母機動部隊を主力とする第七艦隊、三沢及び嘉手納に戦闘爆撃機を展開させる第五空軍、それに沖縄の第三海兵師団が、日本防衛のために前方展開されている。第七艦隊の力は、海上自衛隊を遥かに凌駕するし、第五空軍隷下の戦闘機は、Ｆ15、Ｆ2を主力とする航空自衛隊の3分の1程度の戦力である。沖縄の第三海兵隊は、今でこそイラク出兵等で縮小しているが、日本が有事となれば数万の規模に膨れ上がる。

★敵勢力の眼から見れば、自衛隊が怖いのではない。むしろ、自衛隊の傍にいる在日米軍が、太平洋を越えて巨大な米軍本体と連結されていることが怖いのである。日本を攻撃する国は、在日米軍を攻撃せざるを得ない。そうなれば、米軍本体が、太平洋を越えて、即座に大規模な援軍を繰り出してくる。その背後には、米軍の核抑止力という「切り札」が控えている。だから、日本は安全なのである。

★このような軍事的実態を見れば、東アジアが、北米や欧州と切り離されて、米欧に対抗する独自の国際政治の場を構成するという考えが、いかに幻想的かよく分かるであろう。また、東アジアにおいて、日本が、中国やロシアを押さえて、他のアジアの国々を従えてリーダーシップをとる、或いは、日本が、米国と中国やロシアの間を仲介するという議論が、どれほど現実離れしているか分かるであろう。特に、「仲介」や「架け橋」というのは、長屋の大家さんのように、一番力があって、一番尊敬されている人の役割である。対米同盟の庇護に無条件に甘え、安全保障において自立さえできない国にできることではない。

**日本の平和と繁栄に必要なTPPの加盟**

■日本は、第二次世界大戦での敗戦に際して、300万人の同胞の死という日本史上最大の悲劇を経験した。その日本が、わずか半世紀で今日の地位まで復活したのは、独力による東アジアの覇権という幻想を捨てて、戦後、太平洋地域の二大先進民主主義国家であった日米両国を結び付けることによって、共産圏にあったロシアや中国という大陸国家との間に、安定的な均衡を実現したからである。そして、米国が主導した自由貿易体制への加盟を果たし、製造業を主力にして対米・対欧市場への輸出を通じて、奇跡の経済復興を果たしたからである。

★また、日本は、特に中曽根康弘総理以来、「西側の一員」としての立ち位置を明確にした。戦後、自由世界を主導したのは、米国を始めとする西側諸国であった。日本は、中曽根総理の勇断によって、「西側の一員」として相応の指導的責任を引き受け、それにより、ヒトラーの同盟国、敗戦国、旧敵国という汚名を雪ぎ、政治的な復権を果たしたのである。

★にもかかわらず、日本では、依然として、時折、鬱屈した反米感情が噴き出すことがある。それは戦後に特徴的な現象ではない。かつて、日本は、日露戦争の勝利に驕り、中国大陸への野心を剥き出しにし、1920年代の海軍軍縮時代の頃から、日本の台頭を抑えこもうとした米英両国に対して、悲憤慷慨ともいうべき強い感情的反発を見せるようになった。この驕りと反発が、真珠湾攻撃につながっていく。　敗戦後、近代日本の鬱屈した反米ナショナリズムは、反米・反安保のイデオロギー闘争の中に形を変えて流れこんだように見える。しかし、朝鮮戦争が火を噴き、厳しい冷戦が始まったばかりの頃、吉田茂や岸信介などの政治家は、冷徹な戦略眼をもって国益を洞察し、荒れる世論に抗って、日米同盟を選択した。それが日本の経済的復興と政治的復権を決定的にしたのである。

★ところが、冷戦後期になると、日本人は、急速な高度経済成長に驕り始め、再び戦略眼を曇らせ始めたようである。日本人は、一方で、米国の庇護に依存したまま自立への努力を忘れ、もう一方で、親分面をする米国の存在を「うっとうしい」と思い始めたのである。この米国への感情的な反発が、まるで戦前の大東亜共栄圏を思わせるような、空虚なアジア主義への傾斜を生んでいる。だが、それは、幻想である。台頭する中国を前に、米国から切れた日本に付いてくるような国など、どこにもいないのである。

★21世紀の日本の平和と繁栄は、アジア太平洋という戦略的枠組みの中で、大国間の戦略的均衡を確保し、開放的な貿易体制を維持することによってのみ可能である。それが、戦後日本の選択であった。そもそも、環太平洋経済圏という大構想は、アジアの経済的躍進が始まる前の70年代に、日本の大平正芳総理と大来佐武郎外相が打ち出したものである。それが、今日のアジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）につながっていったのである。東アジア首脳会議（EAS）も、「ASEAN＋3」の枠組みを牛耳ろうとした中国に対抗して、日本が、インドや豪州を引き込んで作ったものである。米国は当初、EASに消極的だったが、日本の説得の甲斐があって、漸く10年から、ロシアと共に参加することになった。

★これまで、日本外交は、米国を引き込んで、環太平洋やアジア太平洋という枠組みで戦略を立てた時に成功し、東アジアの覇権や米国の排除を考えたときに必ず失敗してきた。私たちは、この歴史の教訓を忘れるべきではない。環太平洋自由貿易構想を、戦略的観点から眺めれば、日本が飛び乗るべきバスであることは自明であろう。徹底した自由貿易を標榜するTPPに加盟することは容易ではない。しかし、衰退した農業の問題などを克服するための国内政治の痛みは、新生日本を生み出すための痛みである。

★　閉塞感に鎖され、内向き、縮み志向に陥った日本はこの痛みを覚悟し、敢えて突破口を開いて局面を打開する強力なリーダーシップが必要である。菅直人総理は、「歴史の分水嶺」という言葉をよく使う。分水嶺では、正しい方に滑っていかねばならない。反米感情に踊らされた戦略なきアジア主義は、逆に、日本を奈落の底に突き落とすことになるであろう。

『WEDＧE』2011年１月号より、<http://wedge.ismedia.jp/articles/print/1169> 参照